

# アジア経済法令ニュース No.13-27

添付法令資料 1：自然資源利用の対価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国  
法律（目次）

添付法令資料 2：銀行及び権利を有する法人の預金、決済及びローン業務に関する  
1995 年 10 月 31 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：外国のローン及び援助の規制に関する 2003 年 6 月 12 日付  
モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：会社に関するウクライナ法律（目次）

添付法令資料 5：株式会社に関するウクライナ法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 7 月 5 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 229 号）  
13.07.01 公布
- 2 薬事法第 23 条の 2 第 1 項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 230 号）  
13.07.01 公布
- 3 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 231 号）  
13.07.01 公布
- 4 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 232 号）  
13.07.01 公布
- 5 貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 43 号）  
13.07.01 公布／同日施行
- 6 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 47 号）  
13.07.01 公布／15.07.01 施行
- 7 電気用品安全法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 33 号）  
13.07.01 公布／14.01.01 施行
- 8 電気用品の技術上の基準を定める省令の全部を改正する省令（経済産業省令第 34 号）  
13.07.01 公布／14.01.01 施行
- 9 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 35 号）  
13.07.01 公布／15.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 10 気象レーダーシステム整備計画のための贈与に関する日本国政府とモーリシャス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 225 号）  
13.07.02 公布

- 11 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 226 号）  
13.07.02 公布
- 12 タザラ交差点改善計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 227 号）  
13.07.02 公布
- 13 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 233 号）  
13.07.02 公布
- 14 円借款の供与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 228 号）  
13.07.03 公布／13.06.18 発効
- 15 円借款の供与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 229 号）  
13.07.03 公布／13.05.23 発効
- 16 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律（第 72 号）  
13.07.03 公布／公布の日から起算して 6 月を経過した日から施行
- 17 ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律（第 73 号）  
13.07.03 公布／公布の日から起算して 3 月を経過した日から施行する（ただし、一部を除く。）
- 18 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（第 211 号）  
13.07.03 公布／公布の日から起算して 1 年 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 19 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約（第 3 号）  
13.07.03 公布／効力の発生は、第 28 条の規定による。
- 20 租税に関する相互行政支援に関する条約（第 4 号）  
13.07.03 公布／効力の発生は、第 28 条の規定による。
- 21 租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書（第 5 号）  
13.07.03 公布／効力の発生は、第 9 条の規定による。
- 22 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 44 号）  
13.07.03 公布／13.08.01 施行
- 23 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約の効力発生に関する件（外務省告示第 231 号）  
13.07.03 公布
- 24 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書の日本国による受諾に関する件（外務省告示第 232 号）  
13.07.03 公布
- 25 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 233 号、第 234 号）  
13.07.04 公布
- 26 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 235 号）  
13.07.04 公布

- 27 危険物の規制に関する政令別表第 1 及び同令別表第 2 の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（総務省令第 71 号）  
13.07.04 公布
- 28 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 236 号）  
13.07.04 公布
- 29 水防法及び河川法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 213 号）  
13.07.05 公布
- 30 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2126 号）  
13.07.05 公布
- 31 遺伝子組換え生物等の第 2 種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第 1 号の規定に基づき経済産業大臣が定める GILSP 遺伝子組換え微生物の一部を改正する件（経済産業省告示第 168 号）  
13.07.05 公布／同日施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 「文物保護法」等の 12 件の法律の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定  
（全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国文物保护法》等十二部法律的决定）  
13.06.29 公布 主席令第 5 号／同日施行
- 2 特殊設備安全法  
（特种设备安全法）  
13.06.29 公布 主席令第 4 号／14.01.01 施行
- 3 食品安全国家标准「食品生産通用衛生規範」（GB14881-2013）の発布に関する公告  
（关于发布食品安全国家标准《食品生产通用卫生规范》（GB14881-2013）的公告）  
13.05.24 発布 国家衛生及び計画出産委員会公告 2013 年第 8 号／  
14.06.01 施行
- 4 養老機構管理弁法  
（养老机构管理办法）  
13.06.28 発布 民政部令第 49 号／13.07.01 施行
- 5 養老機構設立許可弁法  
（养老机构设立许可办法）  
13.06.28 発布 民政部令第 48 号／13.07.01 施行
- 6 税関の最も発達していない国の特惠関税待遇輸入貨物原産地管理弁法（改正）  
（海关最不发达国家特别优惠关税待遇进口货物原产地管理办法）  
13.06.28 発布 税関総署第 210 号令／13.07.01 施行
- 7 我が国と国交を樹立する最も発達していない国の 95 パーセントの税目製品に零関税待遇を与える実施方案に関する公告  
（关于给予与我国建交的最不发达国家 95%税目产品零关税待遇的实施方案的公告）

- 13.06.28 発布 税関総署公告 2013 年第 34 号／13.07.01 施行
- 8 横琴新区に対する税関の監督・管理弁法（試行）  
（海关对横琴新区监管办法（试行））  
13.06.27 発布 税関総署第 209 号令／13.08.01 施行
- 9 2013 年地方政府債券自己発行試行弁法  
（2013 年地方政府自行发债试点办法）  
13.06.25 発布 財庫[2013]77 号／同日施行
- 10 中医薬科学技術成果登記弁法  
（中医药科技成果登记办法）  
13.06.28 発布 国中医薬弁科技発[2013]22 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 税収違法事件インボイス調査協力管理弁法（試行）  
（税收违法案件发票协查管理办法（试行））  
13.06.19 発布 国家税務総局 税総発[2013]66 号／同日施行
- 2 増値税納税申告に係る事項の調整に関する公告  
（关于调整增值税纳税申报有关事项的公告）  
13.06.19 発布 国家税務総局公告 2013 年第 32 号／13.09.01 施行
- 3 増値税一般納税者の資格認定に係る事項に関する公告  
（关于增值税一般纳税人资格认定有关事项的公告）  
13.06.21 発布 国家税務総局公告 2013 年第 33 号／13.08.01 施行
- 4 「税収証票管理弁法」の実施に係る若干の問題に関する公告  
（关于实施《税收票证管理办法》若干问题的公告）  
13.06.24 発布 国家税務総局公告 2013 年第 34 号／14.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 証券会社顧客資産管理業務管理弁法（改正）  
（证券公司客户资产管理业务管理办法）  
13.06.26 発布 証監会令第 93 号／同日施行
- 2 証券会社集合資産管理業務実施細則（改正）  
（证券公司集合资产管理业务实施细则）  
13.06.26 発布 証監会公告[2013]28 号／同日施行
- 3 証券公開発行会社情報開示内容及び様式準則第 31 号—新興企業市場上場会社の半年度報告の内容及び様式（2013 年改正）  
（公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 31 号——创业板上市公司半年度报告的内容与格式（2013 年修订））  
13.06.28 発布 証監会公告[2013]29 号／同日施行

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 国の投資信用貸付及び輸出信用貸付に関する政府の 2011 年 8 月 30 日付第 75/2011/ND-CP 号議定の修正に関する政府の 2013 年 5 月 22 日付第 54/2013/ND-CP 号議定  
13.05.22 施行

## 第5 韓国

- 1 関税法施行規則一部改正令  
13.07.01 公布 企画財政部令第 354 号／同日施行
- 2 知識財産権保護のための輸出入通関事務処理  
13.07.01 公布 関税庁告示第 2013-61 号／同日施行
- 3 環境保健法施行規則一部改正令  
13.07.02 公布 環境部令第 511 号／同日施行
- 4 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
13.07.03 公布 公正取引委員会公告第 2013-27 号
- 5 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令  
13.07.05 公布 大統領令第 24655 号／13.07.06 施行
- 6 資本市場及び金融投資業に関する法律施行規則一部改正令  
13.07.05 公布 総理令第 1028 号／13.07.06 施行
- 7 運行車排出ガス検査施行要領等に関する規程一部改正  
13.07.05 公布 環境部告示第 2013-86 号／同日施行
- 8 空回転制限装置の性能認証試験方法及び手続等に関する規程改正  
13.07.05 公布 環境部告示第 2013-87 号／同日施行

## 第6 台湾

- 1 「従業員安全衛生法」の名称を「職業安全衛生法」とする修正及び全文の修正  
13.07.03 公布 総統府 華總一義字第 10200127211 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 2 公共道路法条文追加及び修正  
13.07.03 公布 総統府 華總一義字第 10200127221 号

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

- 1 Employment of Foreign Manpower (Job Flexibility Work Pass Exemption) Notification 2013  
First published on 1st July 2013 and came into operation on the same

- date; No.S393/2013
- 2 Accountants (Public Accountants) (Amendment) Rules 2013  
First published on 1st July 2013 and came into operation on 2nd July 2013; No.S395/2013
  - 3 Business Registration (Amendment) Regulations 2013  
First published on 1st July 2013 and came into operation on 2nd July 2013; No.S396/2013
  - 4 Companies (Amendment) Regulations 2013  
First published on 1st July 2013 and came into operation on 2nd July 2013; No.S398/2013
  - 5 Limited Liability Partnerships (Amendment) Regulations 2013  
First published on 1st July 2013 and came into operation on 2nd July 2013; No.S400/2013
  - 6 Limited Partnerships (Amendment) Regulations 2013  
First published on 1st July 2013 and came into operation on 2nd July 2013; No.S401/2013
  - 7 Economic Expansion Incentives (Relief from Income Tax) (Qualifying Activity) (Amendment) Regulations 2013  
First published on 4th July 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st June 2011; No.S410/2013

## 第9 タイ

- 1 国を跨ぐ犯罪組織への参加の予防を禁止し、及び抑制することに係る仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の法律  
13.06.26 から 90 日後に施行

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

- 1 Republic Act No.10365  
AN ACT FURTHER STRENGTHENING THE ANTIMONEY LAUNDERING LAW, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO.9160, OTHERWISE KNOWN AS THE “ANTIMONEY LAUNDERING ACT OF 2001”, AS AMENDED  
13.02.15 承認/2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

- 1 戦略的意義を有するセクターにおいて活動を展開している経済単位に対する外国投資を規制することに関する法律に変更を導入することに関する 2013 年 4 月 19 日付モンゴル国法律  
同日施行
- 2 統計に関する法律に変更を導入することに関する 2013 年 7 月 3 日付モンゴル国法律

## 第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における自動車交通の許可システムの国際交通における適用規則の承認に関する 2011 年 8 月 13 日付 No.923 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 2 月 15 日付 No.138／公布の日から 10 日後に施行
- 2 カザフスタン共和国の単一予算分類のいくつかの問題に係るカザフスタン共和国経済及び予算計画化省の命令  
2013 年 3 月 13 日付 No.71 同年 4 月 1 日法務省登録 No.8397／公布の日から施行
- 3 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 5 月 30 日付 No.551／公布の日から 10 日後に施行
- 4 自然独占主体の規制されるサービス（商品又は労務）に対する料率（価格又は徴収率）の承認に際し適用される費用の形成の特別手続に係る規則の承認に関する 2003 年 7 月 30 日付 No.185-OD 自然独占の規制及び競争の保護に係るカザフスタン共和国庁長官の職務の執行者に係る命令への変更及び追加の導入に関する同庁長官命令  
2013 年 2 月 15 日付 No.48-OD 同年 3 月 26 日法務省登録 No.8392／公布の日から 10 日後に施行
- 5 水利事業及び（又は）下水網のサービスを提供する自然独占主体及びエネルギー分野での自然独占主体のための規制される利用資産に基づく利益率（純利益）の計算に係る説明書の承認に関する 2003 年 1 月 27 日付 No.17-OD 自然独占の規制及び競争の保護に係るカザフスタン共和国庁長官命令への変更の導入に関する同庁長官命令  
2013 年 2 月 27 日付 No.69-OD 同年 3 月 26 日法務省登録 No.8391／公布の日から 10 日後に施行
- 6 生産上の環境管理の結果に係る報告に対する要求の承認に関するカザフスタン共和国環境保護相命令  
2013 年 2 月 14 日付 No.16-e 同年 3 月 14 日法務省登録 No.8376／公布の日から 10 日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 一般管轄裁判所の組織への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領

令

- 2013年6月24日付 No.4543/同年7月1日官報 No.26 (578) 掲載法令 No.333
- 2 現代的なエネルギー節約型技術の近代化及び当該技術のタシケント市における飲用給水及び排水システムへの導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年6月25日付 No.179/同年7月1日官報 No.26 (578) 掲載法令 No.336
- 3 ミクロ・クレジット組織における会計監査の実施手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2013年6月8日付 No.12/8 同月24日法務省登録 No.2379-1/同年7月1日施行
- 4 創出された雇用の登録及びモニタリングの実施手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国労働及び住民保障省並びに経済省及び国家統計委員会の決定  
2013年5月6日付労働及び住民保障省 No.28-k、経済省 No.31 及び国家統計委員会 No.4k-2013/同年7月1日施行
- 5 輸入商品のウズベキスタン共和国関税領域への事実上の到着時の前に事前関税申告書の関税機関への提出手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税委員会の決定  
2013年6月22日付 No.01-02/12-11 同月27日法務省登録 No.2418-1/同年7月1日施行
- 6 小売商業及びサービス業分野における税務検査の実施に際してのテスト購入の実行手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国国家租税委員会の決定  
2013年5月27日付 No.2013-26 同年6月28日法務省登録 No.2475/同年7月1日施行
- 7 ウズベキスタン共和国の非居住者によるラジオ通信の組織化のための認可文書の正式化手続に係る細則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国通信、情報化及び電信通信国家委員会の決定  
2013年6月7日付 No.26 同月27日付法務省登録 No.1388-2/同年7月1日施行

## 第16 トルコ

- 1 支払及び証券清算システム並びに支払サービス及び電子マネー機構に関するトルコ共和国法律  
2013年6月20日付 No.6493/同月27日官報 No.28690/同日施行
- 2 添付の「製品の市場監視及び検査に係る規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣決定  
2013年5月27日付 No.2013/4895 同年6月27日官報 No.28690/同日施行
- 3 関税及び貿易省の清算規則  
2013年6月25日官報 No.28688/同年9月1日施行。ただし、一部を除く。



- 4 株式会社の総会において適用される電子総会システムに係る通知における変更の実施に関する関税及び貿易省の通知  
2013年6月29日官報 No.28692/同日施行
- 5 株式会社及び有限責任会社の定款のトルコ商法への適合化期間の延長に関する関税及び貿易省の通知  
2013年6月29日官報 No.28692/同日施行
- 6 資本市場委員会の資本市場商品の売却通知 (II-5.2)  
2013年6月28日官報 No.28691/公布の日から1か月後に施行
- 7 保険の対象となる預金ファンド及び参加ファンド並びに貯蓄預金保険ファンドにより徴収されるプレミアムに係る規則における変更の実施に関する貯蓄預金保険ファンドの規則  
2013年6月26日官報 No.28689/同日施行
- 8 農村開発投資の支援プログラム範囲内の機械及び設備の購入の支援に関する食料、農業及び家畜飼養省の通知 (通知 No.2013/27)  
2013年6月26日官報 No.28689/同日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 薬剤の輸入に係る経済活動の実施に係るライセンス条件に対する変更の承認に関するウクライナ保健省の命令  
13.05.30付 No.453/13.10.01施行/13.06.17法務省登録 No.976-23508
- 2 会計記帳における記入の文書に基づく保障に関する規程への変更の導入に関するウクライナ財務省の命令  
13.06.03付 No.574/公布の日から施行/13.06.25法務省登録 No.1057-23589

## 第18 ポーランド

- 1 戦略的意義を有する商品の輸出、輸入及びトランジットを行うことができる税関に関する2013年6月25日付財務相の命令  
13.06.28公布 No.754/13.07.01施行
- 2 環境に対し否定的影響を及ぼすことを考慮することによるいくつかの製品のための特別要求に関する命令を変更する2013年6月28日付経済相の命令  
13.06.28公布 No.755/13.06.30施行
- 3 法律「海商法」の単一テキストの公布に関する2013年4月19日付国会下院議長公告  
13.07.01公布 No.758
- 4 採掘される廃物の特徴に関する2013年6月20日付環境相の命令  
13.07.01公布 No.759/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 5 法律「刑事訴訟法典」及び法律「軽犯罪に関する事件における訴訟手続法典」の変更に関する2013年5月10日付法律  
13.07.03公布 No.765/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 6 評価による法人所得の確定に係る方法及び手続並びに関係主体の利益の修正の場合における法人の2重課税の排除に係る方法及び手続に関する命令を変更する2013年6月17日付財務相の命令

- 13.07.03 公布 No.768／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 7 評価による自然人所得の確定に係る方法及び手続並びに関係主体の利益の修正の場合における自然人の 2 重課税の排除に係る方法及び手続に関する命令を変更する 2013 年 6 月 17 日付財務相の命令
- 13.07.03 公布 No.767／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第 19 チェコ

- 1 法律「商法典」を変更する 2013 年 6 月 11 日付法律 No.179  
公布の日の翌月の初日から施行
- 2 支払不能管理人に関する法律、破産及びその解決方法に関する法律（支払不能法）並びに管理費用に関する法律を変更する 2013 年 6 月 11 日付法律 No.185  
公布の日の翌月の初日から施行
- 3 チェコ共和国国籍及びいくつかの法律の変更に関する 2013 年 6 月 11 日付法律 No.186（チェコ共和国国籍に関する法律）  
2014 年 1 月 1 日施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 添付法令資料

- 1 **自然資源利用の対価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）**
- 2 **銀行及び権利を有する法人の預金、決済及びローン業務に関する 1995 年 10 月 31 日付モンゴル国法律（目次）**
- 3 **外国のローン及び援助の規制に関する 2003 年 6 月 12 日付モンゴル国法律（目次）**
- 4 **会社に関するウクライナ法律（目次）**
- 5 **株式会社に関するウクライナ法律（目次）**

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴	弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当 兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア法令担当
秦野 晃一	弁護士：フィリピン法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蕾	外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

自然資源利用の対価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 対価を賦課すべき項目及び評価の決定 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 対価の計算指標及びその確定 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 対価の料率及び金額 (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 対価の免除又は軽減 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 6 章 対価の賦課、納付及び報告 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 7 章 引き受けさせるべき責任及び紛争の解決 (第 25 条)

添付法令資料 2 :

銀行及び権利を有する法人の預金、決済及びローン業務に関する  
1995 年 10 月 31 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 預金 (第 3 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 決済 (第 12 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 銀行及びローン業務を取り扱う権利を有する法人のローン業務 (第 20 条  
ないし第 30 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 31 条)

添付法令資料 3 :

外国のローン及び援助の規制に関する 2003 年 6 月 12 日付モンゴル国法律 (目次)  
2011 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 外国のローンにより実施するプロジェクトの立案、選定及び条約又は協定の締結 (第 5 条及び第 6 条)
- 第 3 章 外国のローンの取得 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 4 章 外国のローン又は援助の分野における国家機関の権限 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 外国のローン又は援助の支払い及び計算 (第 16 条及び第 17 条)
- 第 6 章 外国の援助に係る規制 (第 18 条ないし第 21 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 22 条ないし第 24 条)

添付法令資料 4 :

会社に関するウクライナ法律 (目次)  
1991 年 9 月 19 日付 No.1576-XII/2013 年最終改正

- 第 1 部 総則 (第 1 条ないし第 23 条)
- 第 2 部 会社の種類
  - 第 1 章 株式会社 (第 24 条ないし第 49 条)
  - 第 2 章 有限責任会社 (第 50 条ないし第 64 条)
  - 第 3 章 補充責任会社 (第 65 条)
  - 第 4 章 合名会社 (第 66 条ないし第 74 条)
  - 第 5 章 合資会社 (第 75 条ないし第 83 条)

添付法令資料 5 :

株式会社に関するウクライナ法律 (目次)  
2008 年 9 月 17 日付 No.514-VI/2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 株式会社の設立 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 株式会社の資本 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 株式会社の有価証券 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第 5 章 株主の権利及び義務 (第 25 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 株式会社の配当 (第 30 条及び第 31 条)
- 第 7 章 株式会社の総会 (第 32 条ないし第 50 条)
- 第 8 章 株式会社の取締役会 (スーパーバイザリー・ボード) (第 51 条ないし第 57 条)
- 第 9 章 株式会社の執行機関 (第 58 条ないし第 61 条)
- 第 10 章 株式会社の機関の人員 (第 62 条及び第 63 条)
- 第 11 章 株式会社の多数株式部分及び支配的株式部分の取得 (第 64 条及び第 65 条)
- 第 12 章 株式会社の発行する有価証券の当該株式会社による買戻し及び強制的買戻し (第 66 条ないし第 69 条)
- 第 13 章 重要取引及びその履行において利害関係の存在する取引 (第 70 条ないし第 72 条)
- 第 14 章 株式会社の財務・経営活動の監査 (第 73 条ないし第 76 条)
- 第 15 章 株式会社の文書の保管及び会社に関する情報 (第 77 条及び第 78 条)
- 第 16 章 株式会社の分割及び終了 (第 79 条ないし第 89 条)
- 第 17 章 終則及び移行規定